

市内中小企業動向調査報告

(平成27年1月～3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成27年1月～3月 (年4回実施 平成26年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成27年4月1日 (水) |

概況

～先行きに持ち直しを見込むも、慎重な見方が続く～

平成27年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業575社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時と同ポイントの(-)17となり、4期連続でマイナス値となった。また、「受注額」DI(前年同期比)、「生産・売上額」DI(前年同期比)は緩やかな悪化に転じたものの、「収益状況」DI(前年同期比)は小幅ながらも改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加し(-)31と4期ぶりに改善したが、「受注額」DI(前年同期比)および「生産・売上額」DIは緩やかな悪化に転じ、「収益状況」DI(前年同期比)についても、5期連続の悪化となった。

市内中小企業の景況は、来期の見通しについて回復の見込みがうかがえる一方、人材不足や人件費の上昇による生産・営業活動の制約や、仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が困難との声も聞かれ、先行きに持ち直しを見込むも、慎重な見方が続いている。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

非製造業の「景況」は小幅ながら改善するも、製造業・非製造業ともにマイナス値を記録。人材不足や人件費の上昇、仕入れなどコスト増加により、景況は慎重な見方が続いている。

製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時と同ポイントの(-)17となり、4期連続でマイナス値となった。

「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より3ポイント減少の(-)17、「生産・売上額」DI(前年同期比)は、4ポイント減少の(-)17、「収益状況」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(-)23となった。

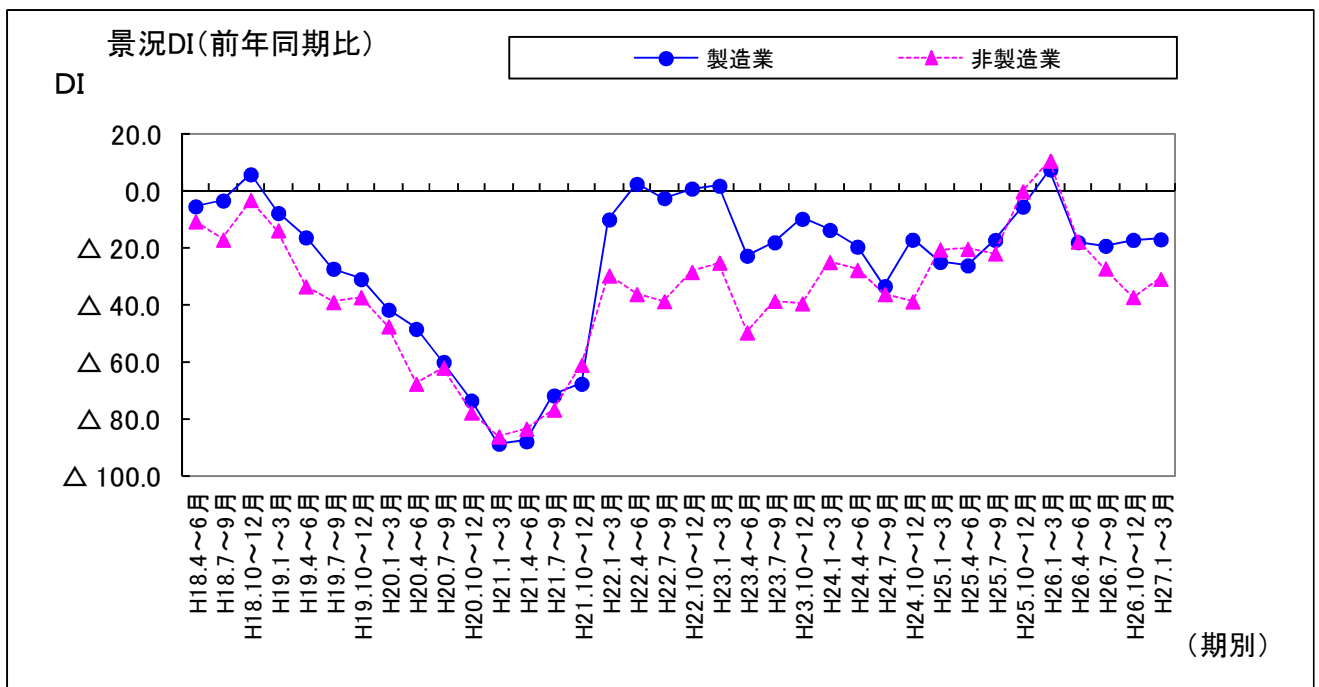
また、「販売単価」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(-)1と8期連続で改善、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+)38となり、4ポイント改善したものの、依然として高い数値で推移している。

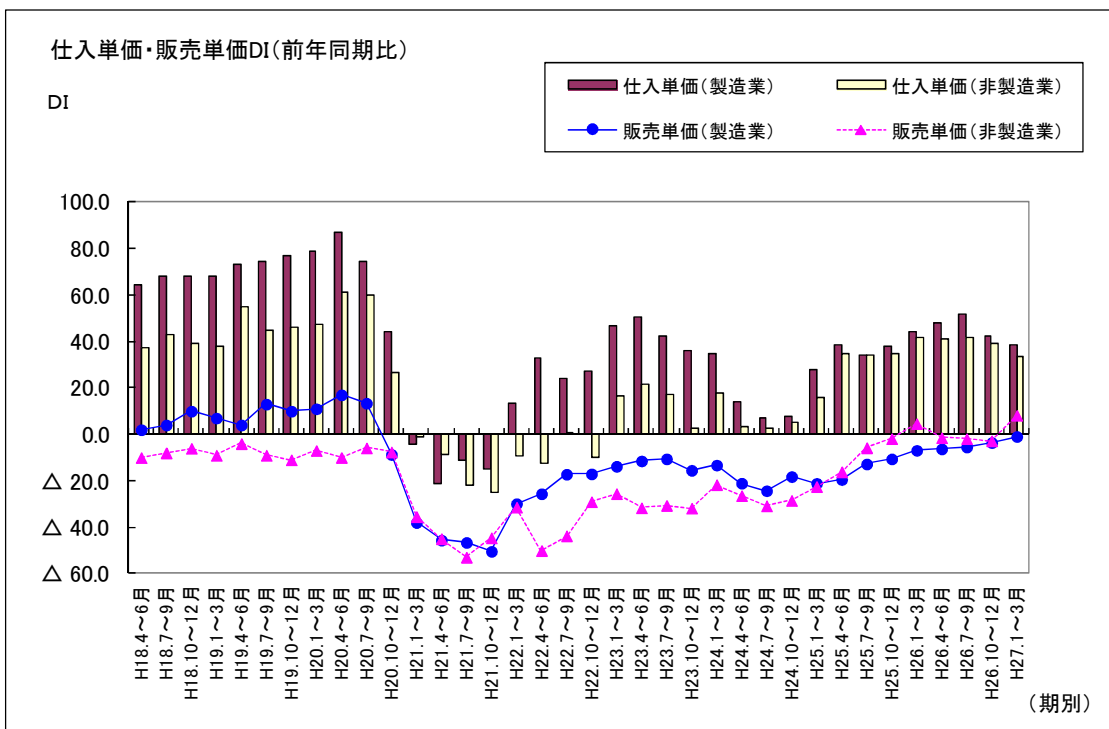
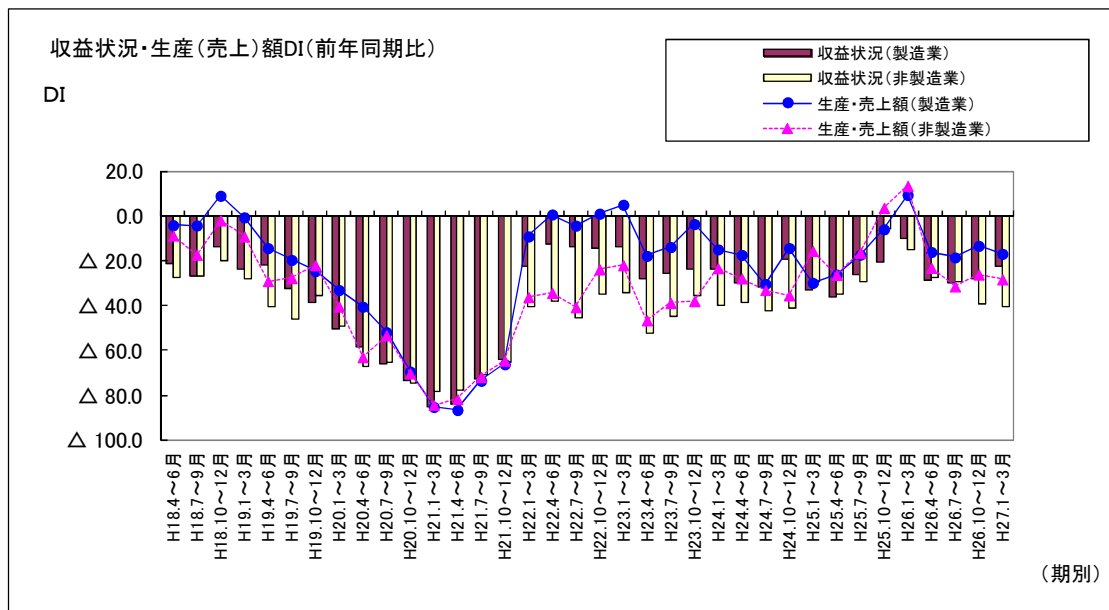
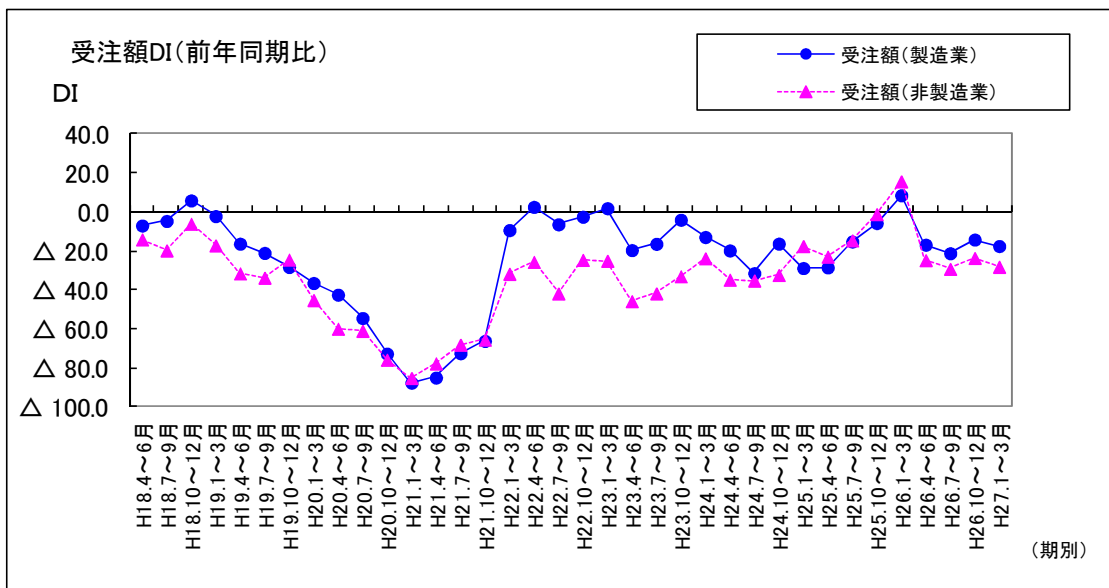
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より6ポイント増加し(-)31と4期ぶりに改善した。

「受注額」DI(前年同期比)については、4ポイント減少の(-)28、「生産・売上額」DI(前年同期比)は2ポイント減少の(-)28となり、ともに緩やかな悪化に転じ、「収益状況」DI(前年同期比)については1ポイント減少の(-)40と、5期連続の悪化となり、収益に繋がっていない状況がうかがえる。

また、「販売単価」DI(前年同期比)については11ポイント増加の(+)8、「仕入単価」DI(前年同期比)は(+)34となり、5ポイント改善したものの、依然として高い数値で推移している。

非製造業の「景況」は緩やかに改善した結果となったが、製造業・非製造業ともに依然としてマイナス値であり、人材不足や人件費の上昇による生産・営業活動の制約や、仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が困難との声が聞かれるなど、市内中小企業の景況感は、慎重な見方が続いている。



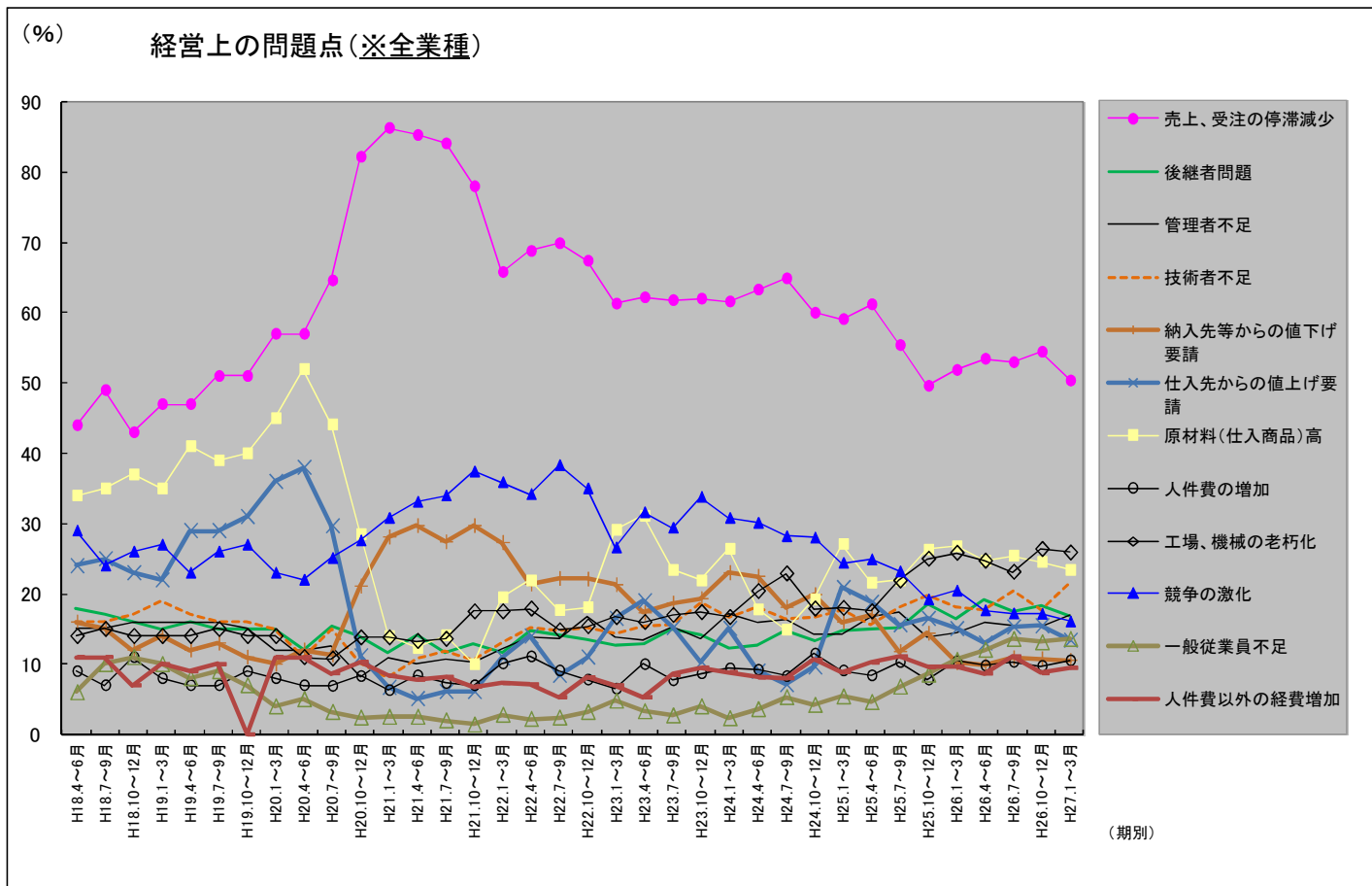


◆ 「経営上の問題点」について

「技術者不足」や「管理者不足」が増加傾向。今後も人材不足については、引き続き注視が必要。

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が49%（前回より5%減少）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が32%（前回より1%増加）、「原材料（仕入商品）高」が25%（前回と横ばい）、「技術者不足」が24%（前回より5%増加）、「後継者問題」についても、18%（前回より1%減少）、という結果となった。

非製造業の経営上の問題点でも、「売上、受注の停滞減少」が57%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が31%（前回より2%増加）、「管理者不足」が23%（前回より7%増加）、「一般従業員不足」が18%（前回より1%増加）、「仕入れ先からの値上げ要請」が18%（前回より2%減少）と続いた。

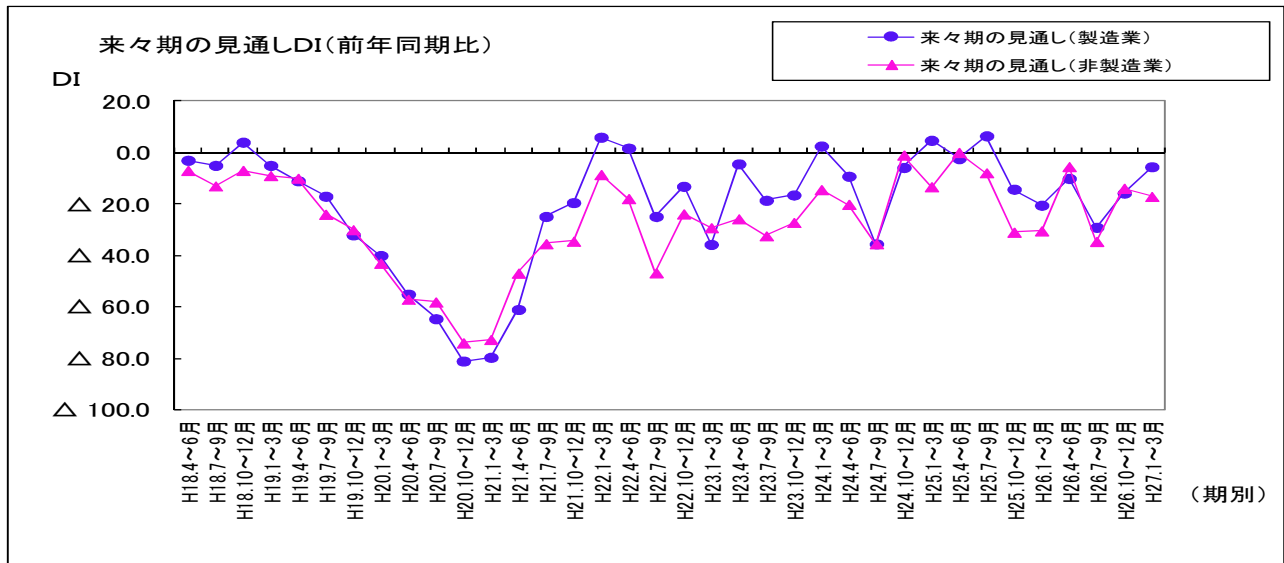
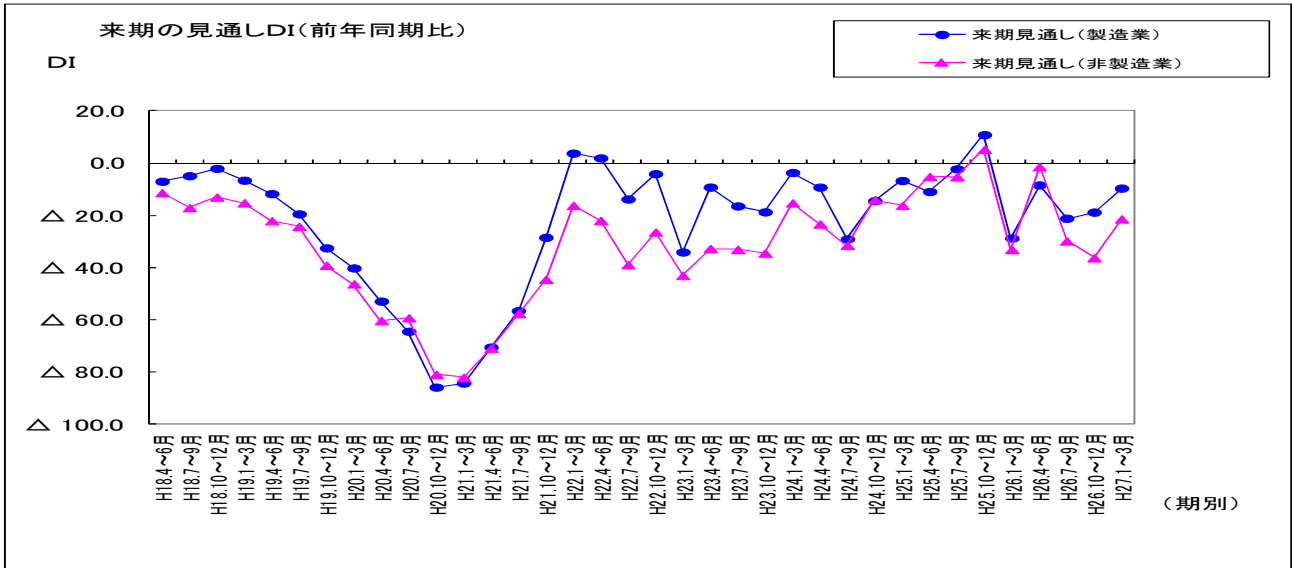


◆「見通し」について

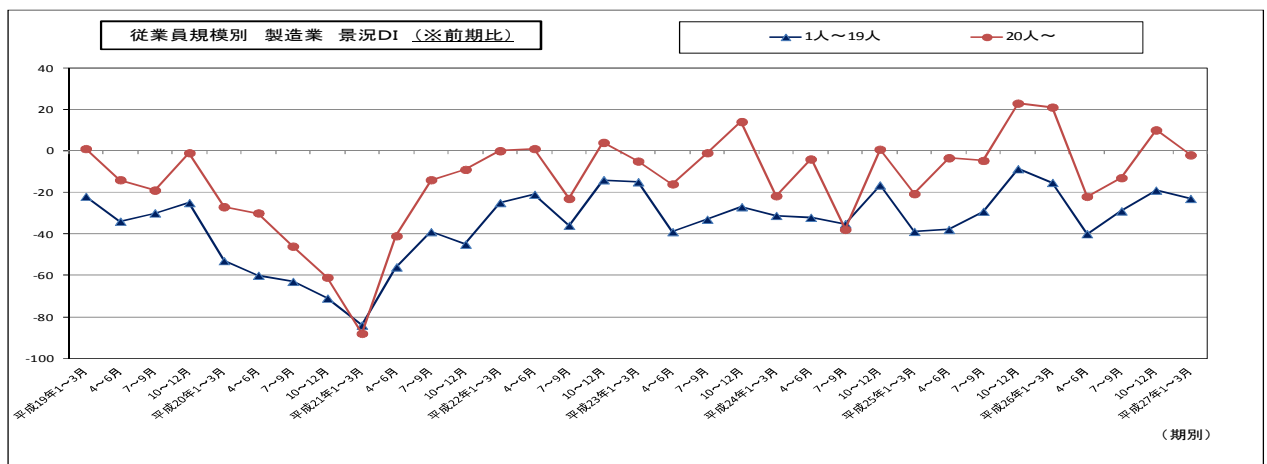
製造業・非製造業とも来期の見通し（平成27年4月～6月期）は、回復の見込みがうかがえる。

製造業の「来期の見通し（平成27年4月～6月期）」DI（前年同期比）は（-）10、「来々期の見通し（平成27年7月～9月期）」DI（前年同期比）は（-）6となった。また、非製造業の「来期の見通し（平成27年4月～6月期）」DI（前年同期比）は（-）21、「来々期の見通し（平成27年7月～9月期）」DI（前年同期比）は（-）17となった。

製造業・非製造業ともに見通しは、依然としてマイナス値を記録しているものの、来期の見通しについて、回復の見込みがうかがえる。



<参考>従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について

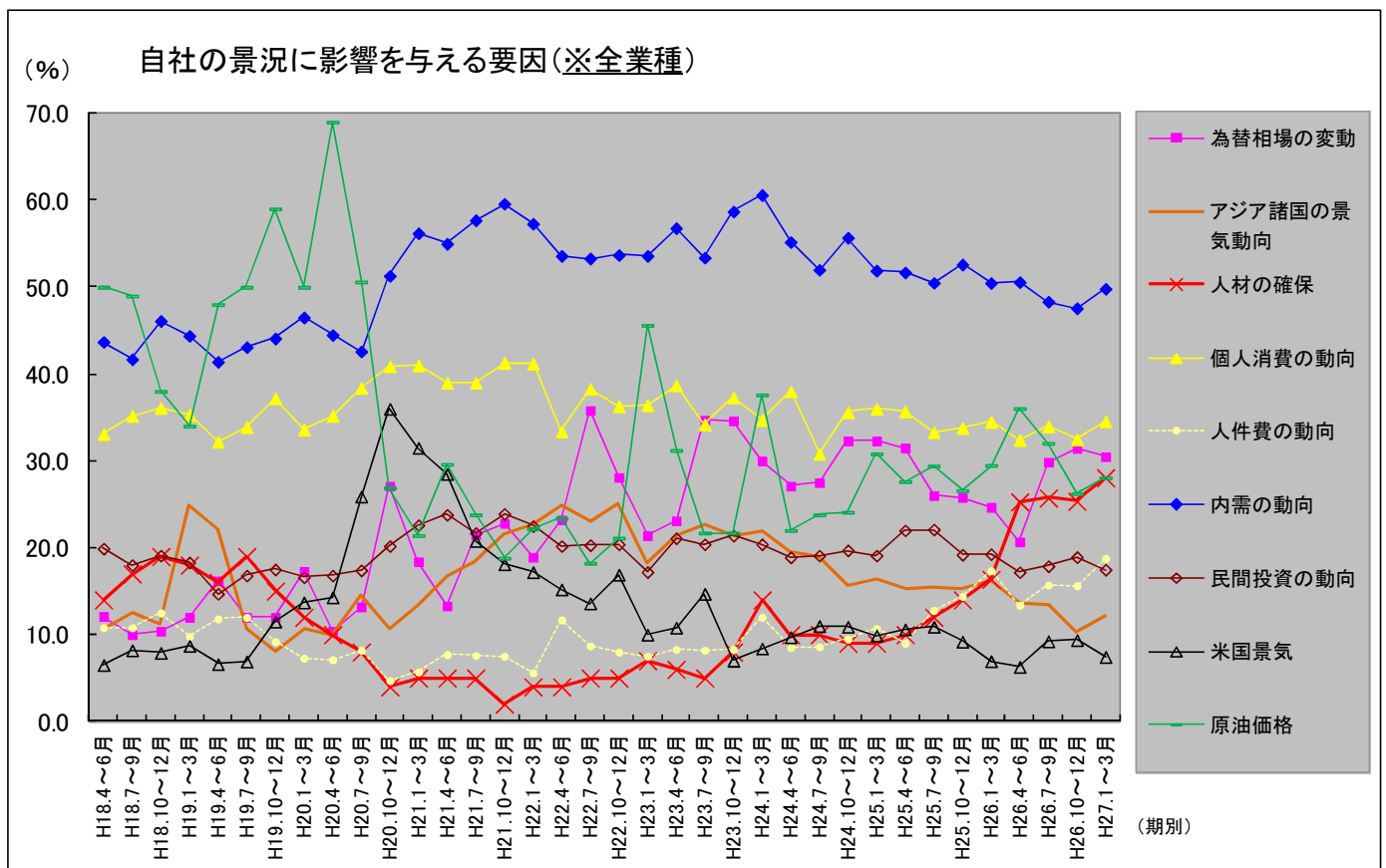


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

「人件費」・「人材の確保」は、今後の景況に影響を与える要因として引き続き注視が必要。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が前回と横ばいの52%と最も高く、続いて、「為替相場の変動」が32%（前回より1%減少）と「個人消費の動向」が32%（前回より3%増加）が同率となり、「原油価格」が28%（前回より2%増加）、「人材の確保」が26%（前回より1%増加）と続いた。

非製造業では、「個人消費の動向」が44%（前回より4%減少）と最も高く、続いて、「内需の動向」が43%（前回より7%増加）、「人材の確保」36%（前回より10%増加）、「原油価格」が27%（前回より1%減少）、「為替相場の変動」が25%（前回より1%減少）、「民間投資の動向」が25%（前回より6%減少）と続いた。



◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

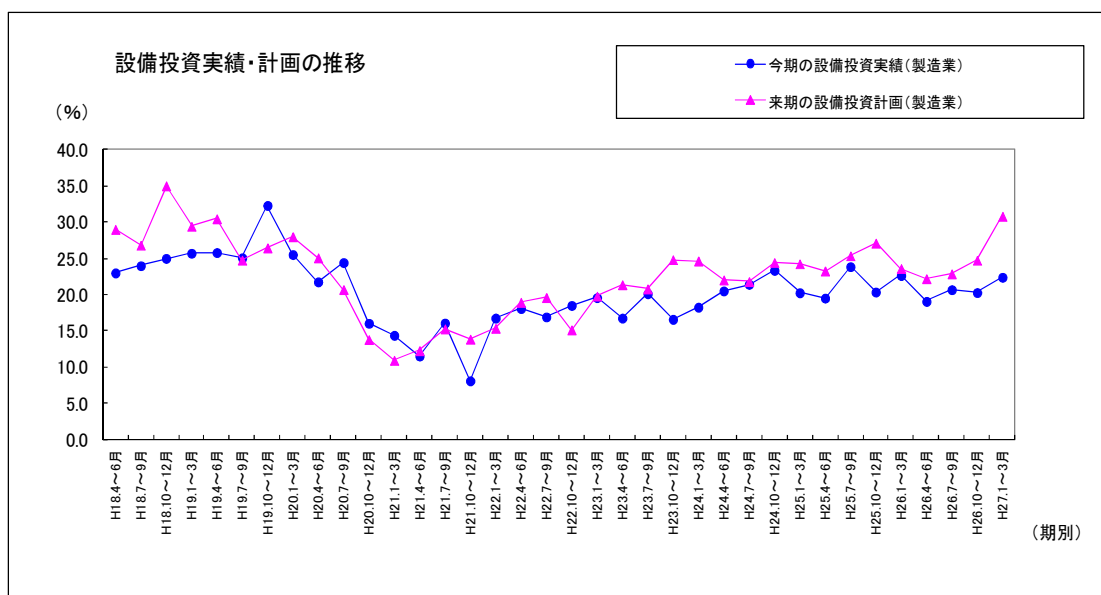
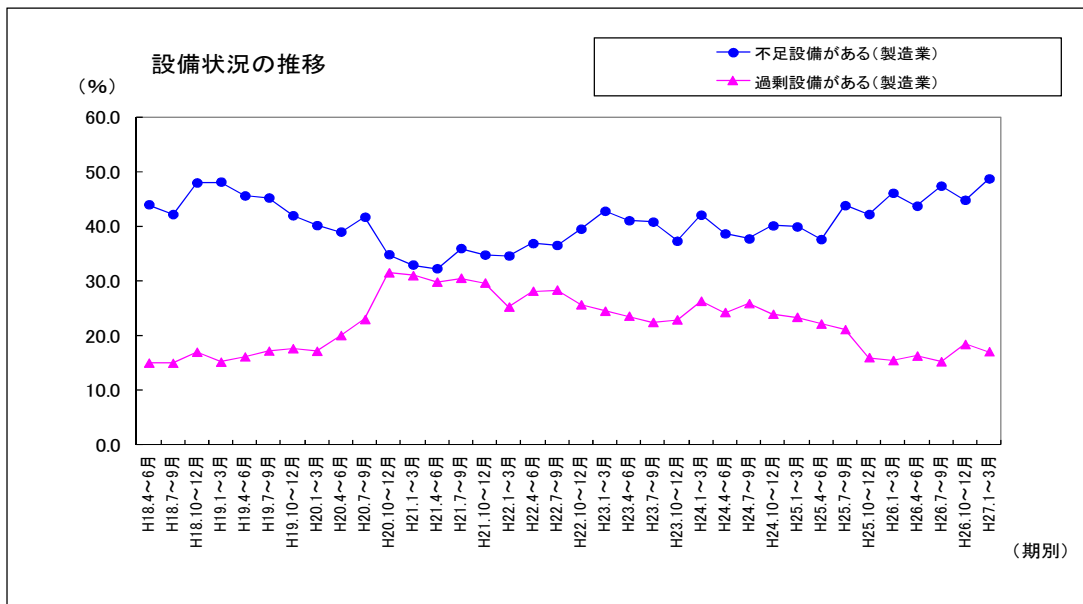
設備投資計画については、「投資実績がある」または「投資計画がある」と回答した企業が緩やかに増加。

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は17%（前回より1%減少）となり、一方「不足設備がある」と回答した企業は49%（前回より4%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成27年1月～3月）に投資実施がある」と回答した企業は22%（前回より2%増加）、「来期以降（平成27年4月～平成27年9月）に投資計画がある」と回答した企業は31%（前回より6%増加）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が55%（前回と横ばい）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が45%（前回より2%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が44%（前回と横ばい）、「生産性の向上」が43%（前回より10%増加）と続いた。

人材不足や人件費の上昇による生産・営業活動の制約や、仕入れなどコスト増加分の価格転嫁が困難との声が聞かれる一方、生産性の向上のためや、老朽設備の更新のため設備投資を計画する声も聞かれた。

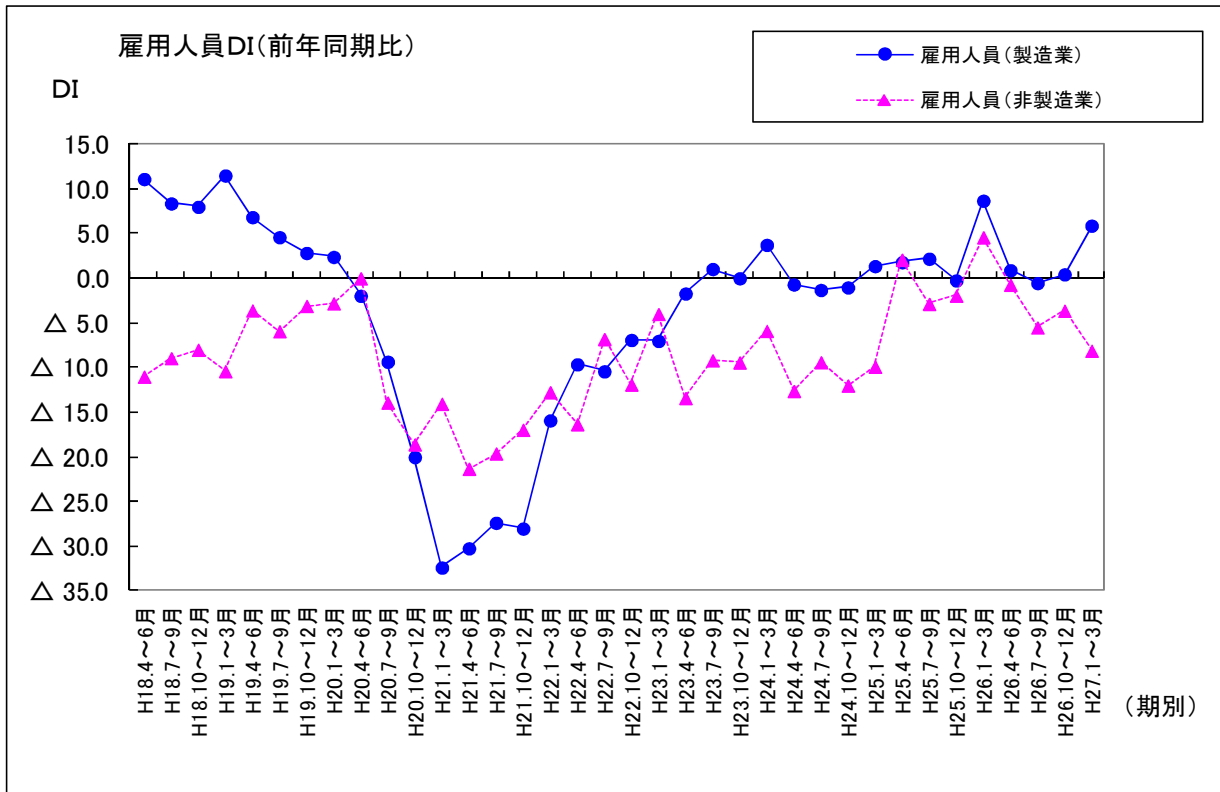
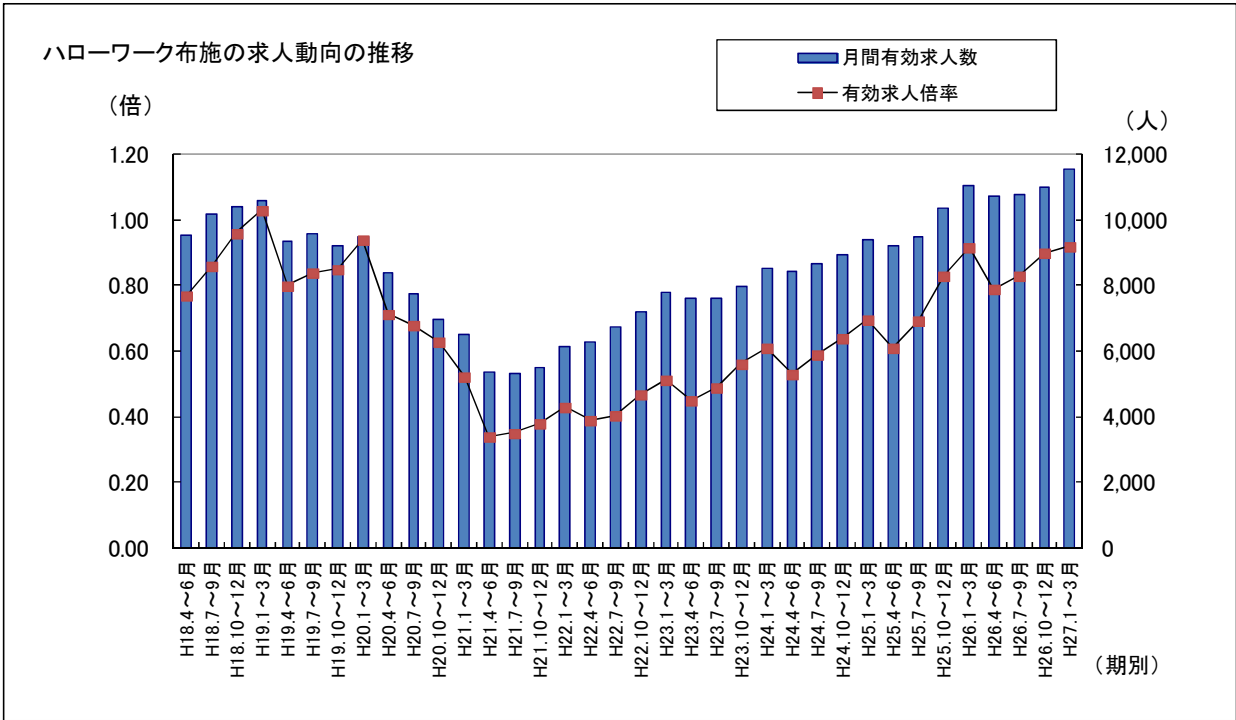


◆ 「有効求人倍率」「雇人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期と比較すると小幅ながらも上昇。

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）について、平成27年1月～3月期の3ヶ月平均は0.92となり、前期（平成26年10月～12月）の3ヶ月平均の0.90と比較すると、小幅ながらも上昇している。

また、今回調査における製造業の「雇人員」DI（前年同期比）は、前回調査時より6ポイント増加の（+）6、非製造業においては、前回調査時より4ポイント減少の（-）8となった。



【特設項目集計結果】

◆平成26年4月の消費税増税にかかる影響について（平成27年4月時点）

1) 消費税増税後の需要減について

- ◆製造業…「増税後の需要減が続いている」および「増税後も需要減はない」と回答した企業はともに32%と最も多く、以下「わからない」が23%、「すでに需要減は終わっている」が14%と続いた。
- ◆非製造業…「増税後の需要減が続いている」と回答した企業は43%と最も多く、以下「増税後も需要減はない」が30%、「すでに需要減は終わっている」および「わからない」がともに17%と続いた。

2) 消費税増税分の価格転嫁について

- ◆製造業…「価格転嫁できている」が74%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が20%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が4%と続いた。
- ◆非製造業…「価格転嫁できている」が80%と最も多く、以下「価格転嫁できていない」が16%、「経営（販売）戦略により価格転嫁しなかった」が3%と続いた。

◆円安にかかる影響について（平成27年4月時点）

1) 円安による経営への影響について

- ◆製造業…「悪影響がある」が36%と最も多く、以下「ほとんど影響はない」が31%、「わからない」が23%、「好影響がある」が10%と続いた。
- ◆非製造業…「ほとんど影響はない」が41%と最も多く、以下「悪影響がある」が39%、「わからない」が19%、「好影響がある」が1%と続いた。

2) 1) で「好影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への好影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「取引先の業績回復による売上の増加」が30件と最も多く、以下「海外競争力の高まりによる売上や販売数量の増加」が20件、「自社製品の輸出増加」が12件、「観光需要の増加によるプラスの効果」が1件と続いた。
- ◆非製造業…「取引先の業績回復による売上の増加」が2件であった。

3) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、具体的な経営への悪影響について【※複数回答可】

- ◆製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が123件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が40件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が28件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が18件と続いた。
- ◆非製造業…「原材料や燃料等の価格上昇」が32件と最も多く、以下「輸入品の価格上昇のため、購買意欲低下による売上や販売数量の減少」が15件、「取引先の業績悪化による売上の減少」が11件、「円安の影響による発注元からのコストダウン要請」が4件と続いた。

4) 1) で「悪影響がある」と回答した企業のうち、円安の対応策について【※複数回答可】

- ◆製造業…「現時点では対応できていない」が69件と最も多く、以下「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」が41件、「社内コストの削減」が35件、「販売先・仕入先の変更」が25件、「人員体制の縮小」が19件、「生産規模の縮小」が8件と続いた。
- ◆非製造業…「社内コストの削減」が18件と最も多く、以下「現時点では対応できていない」が14件、「原材料や燃料等の価格上昇による製品等への価格転嫁」が12件、「販売先・仕入先の変更」が10件、「人員体制の縮小」が5件、「生産規模の縮小」が1件と続いた。

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業ともに4期連続でマイナス値を記録したが、来期の見通しについては、製造業・非製造業ともに回復の見込みがうかがえる。

しかしながら一方で、「大手企業に人材が流れ、中小企業はなかなか人材を確保できない」との声や、「原材料などのコスト増加分を価格転嫁しにくい」との声も聞かれ、市内中小企業の景況は、先行きに持ち直しを見込むも、慎重な見方が続いている。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	454	41.7%
建設業	72	24	33.3%
運輸業	46	11	23.9%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	84	12	14.3%
飲食業	22	9	40.9%
不動産・サービス	71	20	28.2%
総計	1,500	575	38.3%